

令和 6 年 度
決 算 に つ い て

目次

各会計 決算一覧表	3
一般会計・普通会計	
1、決算の概況	4
2、歳入	5
3、歳出（款別）	6
4、普通会計・歳出（性質別）	7
5、基金の状況	8
6、市債の状況	9
7、財政指標	10
8、家計簿	12
財産区特別会計	13
国民健康保険事業特別会計	14
介護保険事業特別会計	16
後期高齢者医療事業特別会計	18
南河内広域行政共同処理事業特別会計	19

令和6年度 各会計 決算一覧表

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) =(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E) =(C)-(D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) =(E)-(F)
① 一般会計	47,489,824	47,027,910	461,914	27,998	433,916	447,548	△ 13,632
② 特別会計	26,944,852	26,807,176	137,676	0	137,676	118,238	19,438
③ 財産区	121,750	121,750	0	0	0	0	0
④ 国民健康保険事業	11,810,767	11,805,299	5,468	0	5,468	45,057	△ 39,589
⑤ 介護保険事業	12,306,670	12,253,790	52,880	0	52,880	14,942	37,938
⑥ 後期高齢者医療事業	2,516,886	2,444,492	72,394	0	72,394	55,854	16,540
⑦ 南河内広域行政 共同処理事業	188,779	181,845	6,934	0	6,934	2,385	4,549
⑧ 合計	74,434,676	73,835,086	599,590	27,998	571,592	565,786	5,806

(令和6年度歳入歳出決算書)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) =(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E) =(C)-(D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) =(E)-(F)
⑨ 普通会計	47,467,246	46,998,398	468,848	27,998	440,850	449,933	△ 9,083

(令和6年度地方財政状況調査)

令和6年度決算 決算説明資料【一般会計】

1、決算の概況

(1) 総括表

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	47,489,824	48,062,447	46,421,510	△ 572,623	△ 1.2%
② 歳出総額	47,027,910	47,590,183	45,258,499	△ 562,273	△ 1.2%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	461,914	472,264	1,163,011	△ 10,350	△ 2.2%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	27,998	24,716	207,139	+ 3,282	+ 13.3%
⑤ 実質収支額 (③-④)	433,916	447,548	955,872	△ 13,632	△ 3.0%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 13,632	△ 508,324	103,453		

令和6年度の一般会計の決算額は、①歳入総額47億4,982万4千円、②歳出総額47億2,791万円、その③差引額から④翌年度に繰り越す財源2,799万8千円を差し引いた⑤実質収支額は4億3,391万6千円となりました。
令和5年度決算と比較すると、実質収支の黒字が1,363万2千円減少(=単年度収支が赤字)となりましたが、財政調整基金の取崩しは行っておりません。

(2) 決算の特徴

決算額は令和5年度よりも減少しましたが、新庁舎の建設を行っていることや、国の物価高騰対策による非課税世帯等への給付金事業等(表1参照)が引き続き実施されたことにより、決算規模は継続して大きくなっています。
また、実質収支の黒字が1,363万円減少した主な要因は、令和6年度に非課税世帯等へ交付した給付金の財源である国庫支出金約1.3億円が令和7年度交付に繰延べになったことなどが挙げられますが、財政調整基金を約1.7億円積み立て、市債を約1.9億円繰上償還し、健全な財政運営を行いました。

表1 令和6年度に行われた物価高騰対策等として実施された主な事業

事業	決算額	概要	
		給付対象	給付額・軽減額
① 非課税世帯緊急支援給付金(追加分) ※R5からの繰越明許	6,374	住民税非課税世帯	世帯当たり7万円
② 定額減税補足給付金事業(均等割のみ課税給付分) ※R5からの繰越明許	30,320	住民税均等割のみ課税世帯	世帯当たり10万円
③ 定額減税補足給付金事業(こども加算分) ※R5からの繰越明許	30,995	住民税非課税世帯で7万円給付対象者、住民税均等割のみ課税世帯	児童一人当たり5万円
④ 定額減税補足給付金事業(調整給付分)	813,054	R6に実施された定額減税(所得税3万円、市民税1万円)が満額還付されなかった方	定額減税で還付されなかった額(1万円未満切上)
⑤ 物価高騰対応支援給付金(非課税化等世帯)	241,675	R6に新たに住民税非課税又は均等割のみとなった世帯	世帯当たり10万円 児童一人当たり5万円
⑥ 物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業	491,350	住民税非課税世帯	世帯当たり3万円、児童一人当たり2万円
⑦ 小学校給食費無償化	69,736	市立小学校の在籍児童(4,721人)の保護者	1学期分を無償化
⑧ 中学校給食費無償化	6,271	市立中学校の在籍生徒(2,364人)の保護者	R6.6~10の間で、20食分を無償化
⑨ 給食物価高騰対策事業	33,091	市立の幼稚園、小学校、中学校の在籍児童生徒の保護者	幼稚園・小学校 1食当たり30円 中学校 1食当たり20円
⑩ 水道基本料金の全額減免(2か月)	78,063	市内の水道利用者(一般家庭、工場・商業施設等)	一般家庭 税抜1,448円(724円×2か月)、 工場・商業施設等 税抜15,992円(7,996)
⑪ 配食サービス事業	1,496	高齢者向け配食サービスの提供者を通じて利用者に補助(R6.4~R6.9)	1食当たり50円
合計	1,802,425		

2、歳入

総括

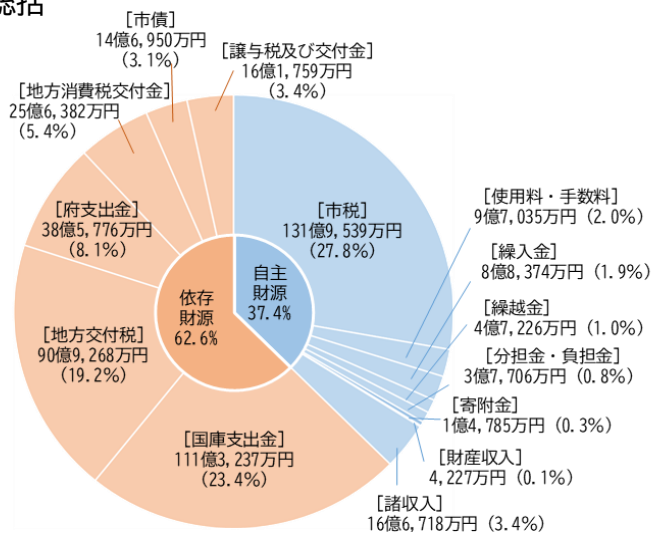


図1 歳入の内訳

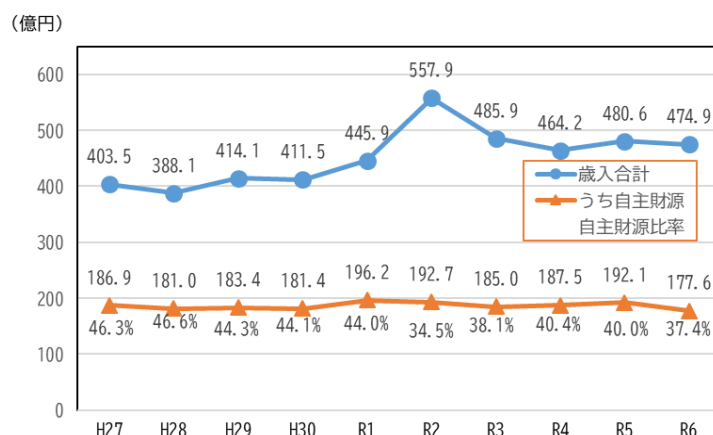


図2 歳入合計の10年推移

款	財源種別	決算額			(単位：千円、%)	
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 市税	自主財源	13,195,387	13,513,271	13,593,043	△ 317,884	△ 2.4%
款2 地方譲与税	依存財源	210,716	210,275	208,029	+ 441	+ 0.2%
款3 利子割交付金	依存財源	17,139	14,039	15,186	+ 3,100	+ 22.1%
款4 配当割交付金	依存財源	189,138	139,897	126,623	+ 49,241	+ 35.2%
款5 株式等譲渡所得割交付金	依存財源	247,689	149,876	90,470	+ 97,813	+ 65.3%
款6 法人事業税交付金	依存財源	275,925	252,943	196,933	+ 22,982	+ 9.1%
款7 地方消費税交付金	依存財源	2,563,819	2,439,031	2,456,354	+ 124,788	+ 5.1%
款8 ゴルフ場利用税交付金	依存財源	45,808	46,521	47,586	△ 713	△ 1.5%
款9 環境性能割交付金	依存財源	57,444	55,743	45,644	+ 1,701	+ 3.1%
款10 自動車取得税交付金	依存財源	0	2,537	1,525	△ 2,537	皆減
款11 地方特例交付金	依存財源	562,044	101,938	105,398	+ 460,106	+ 451.4%
款12 地方交付税	依存財源	9,092,678	8,545,754	8,194,092	+ 546,924	+ 6.4%
款13 交通安全対策特別交付金	依存財源	11,685	12,368	14,316	△ 683	△ 5.5%
款 1 ~ 13 の 小 計		26,469,472	25,484,193	25,095,199	+ 985,279	+ 3.9%
款14 分担金及び負担金	自主財源	377,060	847,096	970,918	△ 470,036	△ 55.5%
款15 使用料及び手数料	自主財源	970,347	881,836	869,604	+ 88,511	+ 10.0%
款16 国庫支出金	依存財源	11,132,371	11,481,649	11,491,505	△ 349,278	△ 3.0%
款17 府支出金	依存財源	3,857,764	3,712,574	3,673,326	+ 145,190	+ 3.9%
款18 財産収入	自主財源	42,270	60,306	61,793	△ 18,036	△ 29.9%
款19 寄附金	自主財源	147,854	116,356	80,565	+ 31,498	+ 27.1%
款20 繰入金	自主財源	883,738	982,599	395,446	△ 98,861	△ 10.1%
款21 繰越金	自主財源	472,264	1,163,011	970,782	△ 690,747	△ 59.4%
款22 諸収入	自主財源	1,667,184	1,641,227	1,806,372	+ 25,957	+ 1.6%
款23 地方債	依存財源	1,469,500	1,691,600	1,006,000	△ 222,100	△ 13.1%
歳 入 合 計		47,489,824	48,062,447	46,421,510	△ 572,623	△ 1.2%

令和6年度の歳入の決算額は、前年度より5億7,262万3千円減(△1.2%)の47億4,822万4千円で、増の主なもの、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金等によるもので、減の主なもの、市税、分担金及び負担金、繰越金等によるものです。

なお、歳入推移を見ると、直近5年間は、新型コロナウイルス対策や給付金事業、大型の建設事業(富田林病院や新庁舎建設)等により、歳入の決算額はコロナ前より大きな規模を維持しています。

また、自主財源の割合は、例年40%前後でしたが、令和6年度は定額減税が実施されたことや、消防広域化による2町1村からの分担金が皆減となったことから、37.4%に低下しています。

3、歳出（款別）

総括

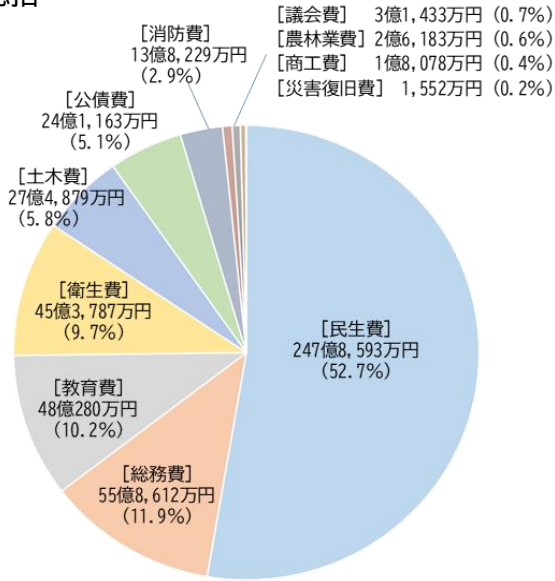


図3 歳出（款別）の内訳

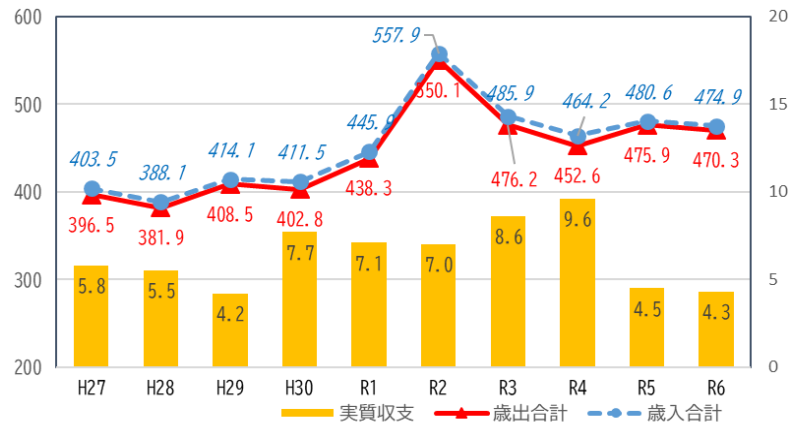


図4 歳入歳出・実質収支の合計の10年推移

(単位：千円、%)

Category	令和6年度 予算現額	決算額			前年度増減額	前年度増減率
		令和6年度	令和5年度	令和4年度		
款1 議会費	322,430	314,333	311,380	308,754	+ 2,953	+ 0.9%
款2 総務費	6,154,436	5,586,124	4,483,580	4,815,309	+ 1,102,544	+ 24.6%
款3 民生費	25,899,671	24,785,933	25,334,963	23,099,923	△ 549,030	△ 2.2%
款4 衛生費	4,819,267	4,537,873	4,852,777	5,302,488	△ 314,904	△ 6.5%
款5 農林業費	347,496	261,833	336,866	307,793	△ 75,033	△ 22.3%
款6 商工費	193,951	180,779	163,006	652,436	+ 17,773	+ 10.9%
款7 土木費	2,951,419	2,748,792	2,991,672	2,485,537	△ 242,880	△ 8.1%
款8 消防費	1,396,877	1,382,292	1,751,333	1,610,211	△ 369,041	△ 21.1%
款9 教育費	5,046,158	4,802,801	4,298,942	4,172,722	+ 503,859	+ 11.7%
款10 災害復旧費	30,000	15,517	79,685	6,242	△ 64,168	△ 80.5%
款11 公債費	2,429,613	2,411,633	2,985,979	2,497,084	△ 574,346	△ 19.2%
款12 予備費	29,880	-	-	-	-	-
歳出合計	49,621,198	47,027,910	47,590,183	45,258,499	△ 562,273	△ 1.2%

令和6年度の歳出の決算額は、前年度より5億6,227万3千円減（△1.2%）の470億2,791万円となりました。
 款別の決算額を前年と比較すると、議会費、総務費、商工費、教育費で増となり、民生費、衛生費、農林業費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費で減となりました。

4、普通会計・歳出（性質別）

(1) 総括表

	(単位：千円、%)				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	47,467,246	48,035,332	46,401,557	△ 568,086	△ 1.2%
② 歳出総額	46,998,398	47,560,683	45,231,070	△ 562,285	△ 1.2%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	468,848	474,649	1,170,487	△ 5,801	△ 1.2%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	27,998	24,716	207,139	+ 3,282	+ 13.3%
⑤ 実質収支額 (③-④)	440,850	449,933	963,348	△ 9,083	△ 2.0%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 9,083	△ 513,415	107,120		
⑦ 積立金 (財政調整基金)	167,818	127,617	505,600	+ 40,201	+ 31.5%
⑧ 繰上償還額	194,569	414,878	0	△ 220,309	△ 53.1%
⑨ 積立金取崩し額 (財政調整基金)	0	0	0	-	-
⑩ 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	353,304	29,080	612,720		

普通会計

普通会計とは、国が各地方公共団体の財政状況の分析・比較を行うために作成する「地方財政状況調査」の基準に合致させた統計上の会計区分です。普通会計では、人件費、扶助費、公債費などの性質別の支出額が明確化され、各財政指標の算出や財政分析・比較を行う際に用いられます。

本市では、一般会計及び南河内広域行政共同処理事業特別会計が普通会計の対象です。なお、会計間の重複額を差し引くなど、国の基準に基づいた処理を行うため、普通会計の数値は、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。

(2) 歳出（性質別）

	決算額			(単位：千円、%)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 人件費	7,623,367	8,317,793	8,110,113	△ 694,426	△ 8.3%
② 物件費	5,768,719	5,748,096	6,108,586	+ 20,623	+ 0.4%
③ 維持補修費	321,639	332,255	291,701	△ 10,616	△ 3.2%
④ 扶助費	15,553,298	15,529,745	14,222,877	+ 23,553	+ 0.2%
⑤ 補助費等	5,942,384	4,337,860	4,595,169	+ 1,604,524	+ 37.0%
⑥ 普通建設事業費 (災害復旧費を含む)	2,722,641	3,566,450	2,165,010	△ 843,809	△ 23.7%
⑦ 公債費	2,411,633	2,969,565	2,497,084	△ 557,932	△ 18.8%
⑧ 積立金	681,504	712,097	1,501,738	△ 30,593	△ 4.3%
⑨ 貸付金	817,580	897,000	977,400	△ 79,420	△ 8.9%
⑩ 繰出金	5,155,633	5,149,822	4,761,392	+ 5,811	+ 0.1%
歳 出 合 計	46,998,398	47,560,683	45,231,070	△ 562,285	△ 1.2%

図5 歳出（性質別）の内訳

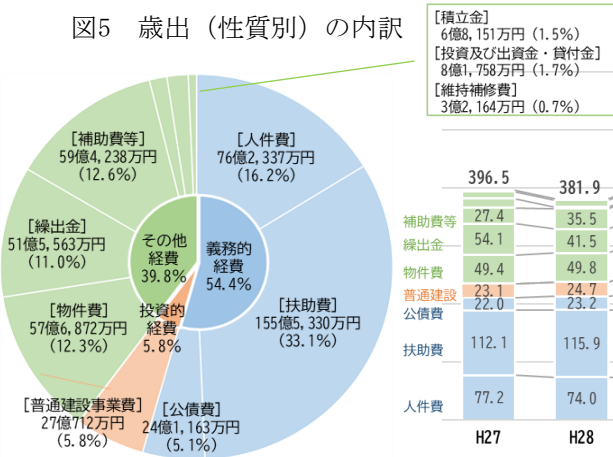
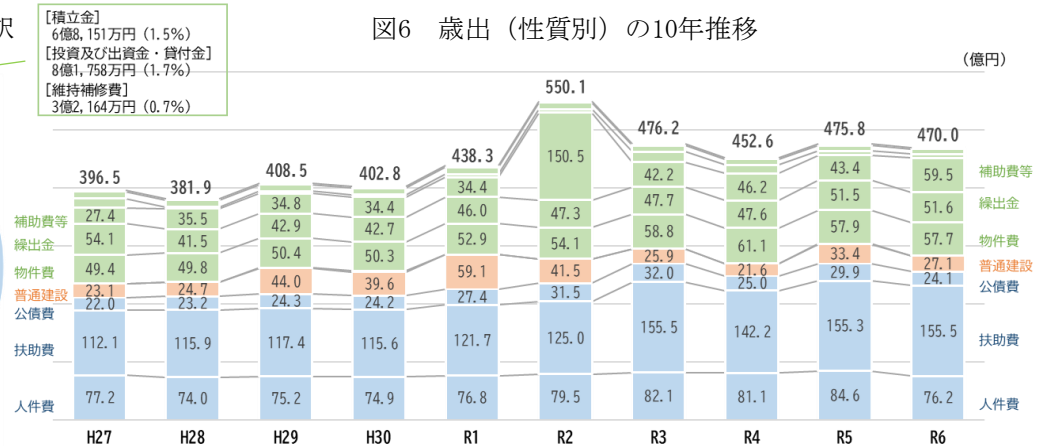


図6 歳出（性質別）の10年推移



人件費、扶助費、公債費など、法律などにより支出が義務付けられている「義務的経費」が歳出全体の54.4%を占めています。このうち扶助費は、国による給付金事業や生活保護や障害者福祉などの社会保障事業により増加しています。「投資的経費」についても、新庁舎等の建設に伴い、増加傾向です。

5、基金の状況

(単位：千円、%)

	令和5年度末	積立金	取崩金	令和6年度末	増減額	増減率
① 公共施設整備基金	5,838,250	265,813	590,117	5,513,946	△ 324,304	△ 5.6%
② 財政調整基金	4,792,651	167,818	0	4,960,469	+ 167,818	+ 3.5%
③ 職員退職手当基金	749,430	124,635	89,754	784,311	+ 34,881	+ 4.7%
④ 奨学基金	0	0	0	0	—	—
⑤ 生活つなぎ資金貸付基金	147,208	1,691	580	148,319	+ 1,111	+ 0.8%
⑥ とんだばやしふるさと基金	0	0	0	0	—	—
⑦ みどりの基金	66,996	0	7,250	59,746	△ 7,250	△ 10.8%
⑧ 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金	100,000	0	0	100,000	—	—
⑨ 文化振興基金	102,753	146	2,272	100,627	△ 2,126	△ 2.1%
⑩ 地域福祉基金	61,088	87	53,017	8,158	△ 52,930	△ 86.6%
⑪ 駅前整備基金	174,081	247	0	174,328	+ 247	+ 0.1%
⑫ 霊園施設整備基金	0	6,940	6,940	0	—	—
⑬ 霊園運営基金	78,486	100,495	29,058	149,923	+ 71,437	+ 91.0%
⑭ 森林環境譲与税基金	42,773	13,632	7,427	48,978	+ 6,205	+ 14.5%
⑮ 所有者のいない猫対策基金	1,349	0	450	899	△ 450	△ 33.4%
⑯ 介護給付費準備基金	799,107	1,557	22,919	777,745	△ 21,362	△ 2.7%
⑰ 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	2,000	0	0	2,000	—	—
⑱ 国民健康保険事業財政調整基金	100,093	142	30,000	70,235	△ 29,858	△ 29.8%
合計	13,056,265	683,203	839,784	12,899,684	△ 156,581	△ 1.2%

基金

・積立金の内訳

- ①公共施設整備基金：運用利子830万1千円、競艇配分金2億5,751万2千円
- ②財政調整基金：運用利子667万3千円、普通交付税追加交付1億6,114万5千円
- ③職員退職手当基金：運用利子106万5千円、積立金1億2,357万円
- ⑤生活つなぎ資金貸付基金：運用利子20万9千円、貸付返還金148万1千円
- ⑩地域福祉基金・⑪駅前整備基金：運用利子のみ
- ⑫霊園施設整備基金：霊園永代使用料のみ
- ⑬霊園運営基金：運用利子11万1千円、霊園維持費1億38万3千円
- ⑭森林環境譲与税基金：運用利子6万1千円、森林環境譲与税1,357万1千円
- ⑯介護給付費準備基金：運用利子127万7千円、委託料返還金28万円
- ⑱国民健康保険事業財政調整基金：運用利子のみ

●基金全体として、現在高が1億5,658万1千円の減少

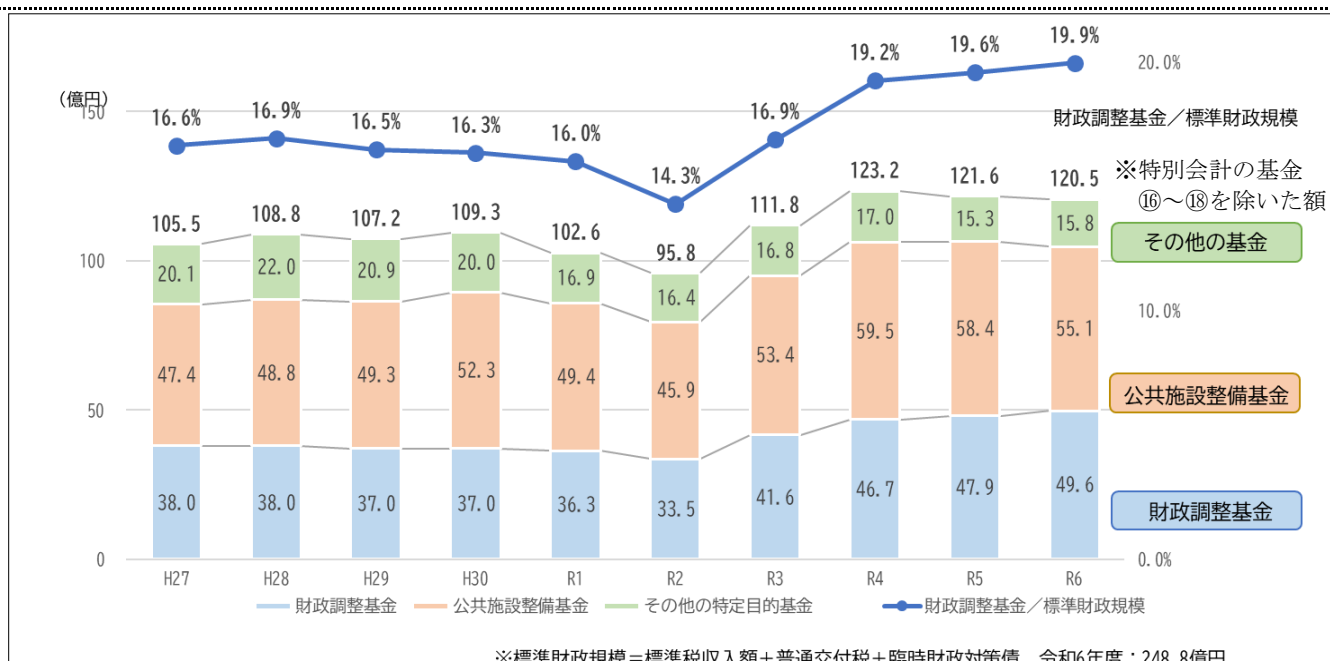


図7 一般会計に属する基金の10年推移

6、市債の状況

(単位：千円)

	令和5年度末 現在高	発行額	元金償還額	利子償還額	令和6年度末 現在高	増減額
① 総務債	585,182	634,600	54,709	5,134	1,165,073	+ 579,891
② 民生債	675,848	0	9,677	5,977	666,171	△ 9,677
③ 衛生債	2,967,722	0	109,304	4,534	2,858,418	△ 109,304
④ 農林業債	27,716	18,700	190	220	46,226	+ 18,510
⑤ 商工債	47,362	0	5,181	324	42,181	△ 5,181
⑥ 土木債	2,834,100	226,600	191,988	11,488	2,868,712	+ 34,612
⑦ 消防債	505,715	28,000	9,684	500	440,830	△ 364,885
⑧ 教育債	5,056,038	449,600	476,756	31,571	5,028,882	△ 27,156
⑨ 災害復旧事業債	255,926	9,000	45,696	420	219,230	△ 36,696
⑩ 住民税等減税補てん債	61,158	0	34,312	62	26,846	△ 34,312
⑪ 臨時財政対策債	14,697,429	103,000	1,384,124	25,523	13,416,305	△ 1,281,124
⑫ 減収補てん債	72,012	0	4,216	43	67,796	△ 4,216
合計	27,786,208	1,469,500	2,325,837	85,796	26,546,670	△ 1,239,538

市債

※大阪南消防組合に383,201千円債務継承したことによる減を含む

・新たな市債の内容

- ①総務債 新庁舎建設事業債[北館解体等] 6億3,210万円 ほか
- ④農林業債 遊休農地対策事業債[伏見堂地区] 800万円 ほか
- ⑥土木債 公営住宅等整備事業債[若松第12住宅・人文センター除却等] 1億4,020万円
- 公園整備事業債[公園照明灯LED化] 6,770万円 ほか
- ⑦消防債 消防団施設整備事業債[第13分団消防団ポンプ自動車整備] 2,800万円
- ⑧教育債 小学校施設改修事業債[小金台小・喜志小屋上防水] 1億6,670万円
- 中学校施設改修事業債[第二・葛城中学校屋上防水] 6,080万円
- 小学校大規模改造事業債[小金台小・伏山台小トイレ改修] 4,210万円
- 中学校大規模改造事業債[第一中トイレ改修] 2,100万円
- すばるホール整備事業債[屋上防水] 3,590万円
- 体育施設整備事業債[総合スポーツ公園野球場スタンド防水等] 4,750万円
- 公民館・図書館整備事業債[金剛図書館空調・LED] 4,120万円 ほか
- ⑨災害復旧事業債 大雨による災害復旧 900万円
- ⑪臨時財政対策債 1億 300万円

・臨時財政対策債の割合は、52.9%から50.5%へ2.4ポイント減少

●市債全体として、現在高が12億3,953万8千円の減少

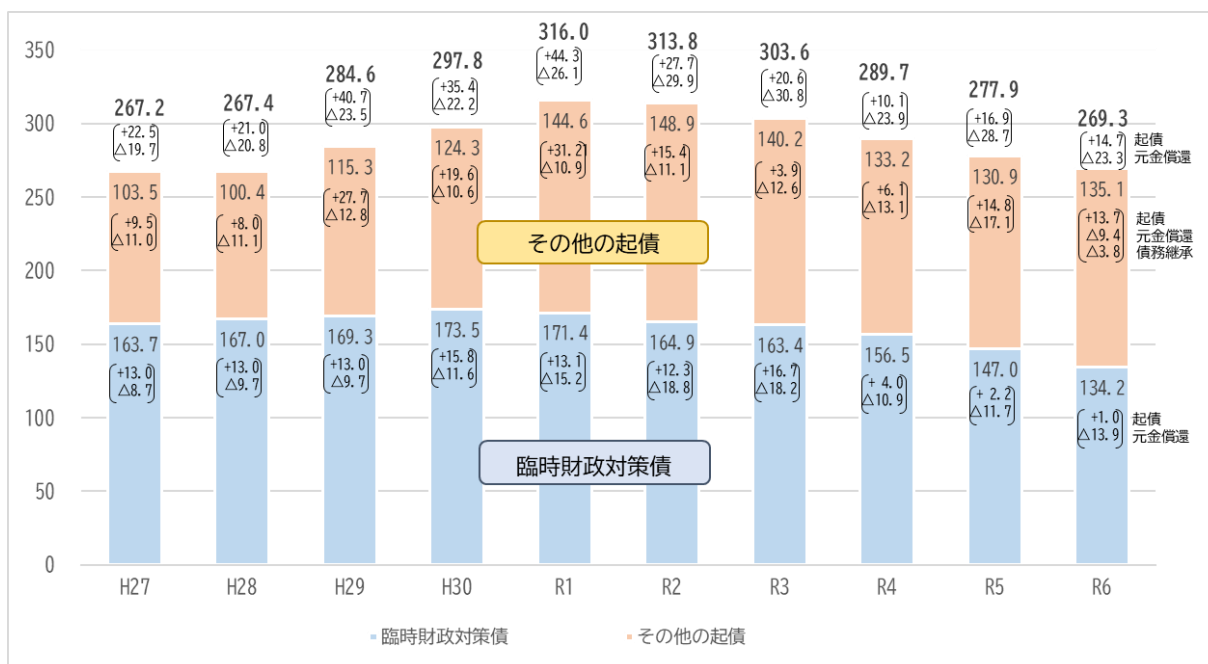


図8 市債の10年推移

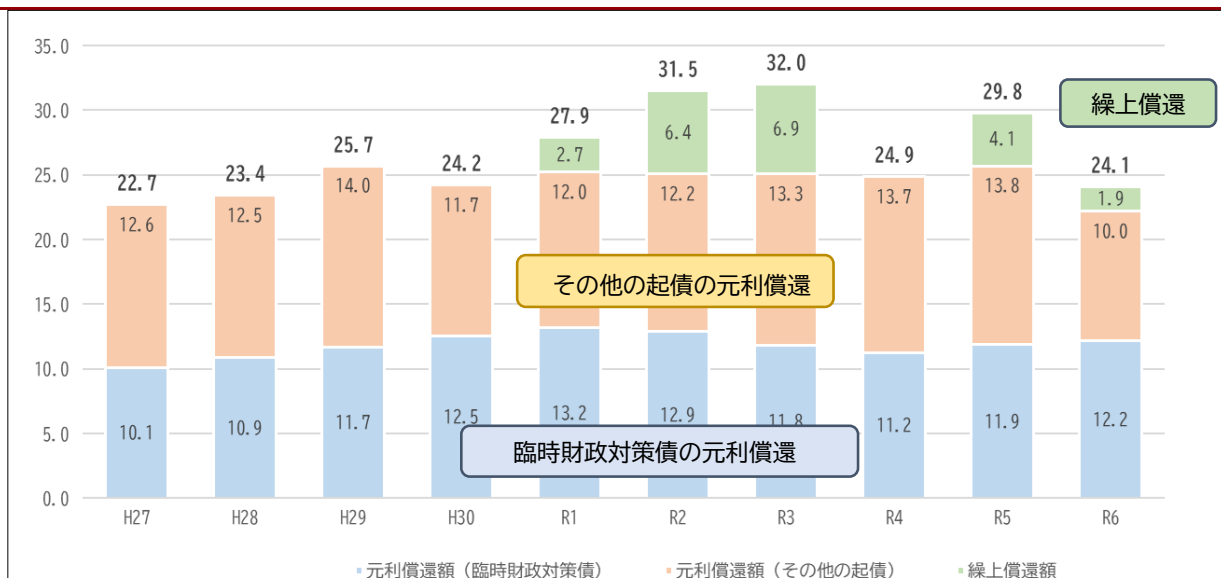


図9 元利償還金の内訳

7、財政指標

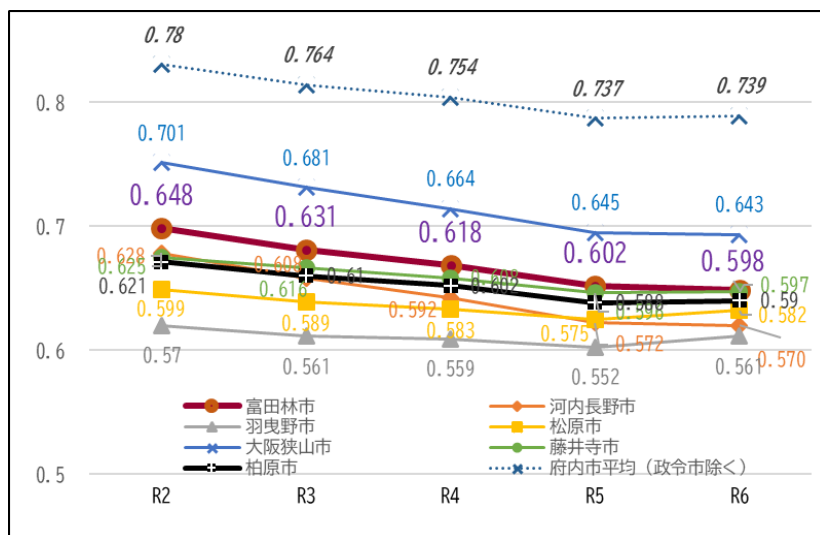
(1) 財政力指数

普通交付税において算定される「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、当該団体の財政力（体力）を示します。値が高いほど、財源に余裕があるとされており、1以上であれば普通交付税は交付されません。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額 A	12,547,972	12,563,529	12,343,891
基準財政需要額 B	21,391,944	20,873,580	20,362,958
財政力指数（単年度） A ÷ B	0.587	0.602	0.606
財政力指数（3か年平均）	0.598	0.602	0.618

※交付税再算定後の財政力指数



【用語解説】

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入等の一定割合により算定された額

基準財政需要額：各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法（需要項目ごとに（単位費用×測定単位の数値×補正係数））で算定した額

他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック（公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行）
 ※本市以外のR6の財政力指数は、普通交付税の再算定前の数値

図10 近隣各市の財政力指数

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常経費	39,729,954	37,880,333	36,522,398
経常経費充当一般財源等 A	24,599,190	23,509,162	22,503,829
経常一般財源等 B	25,518,732	24,675,578	24,512,962
経常収支比率 A ÷ B	96.4%	95.3%	91.8%

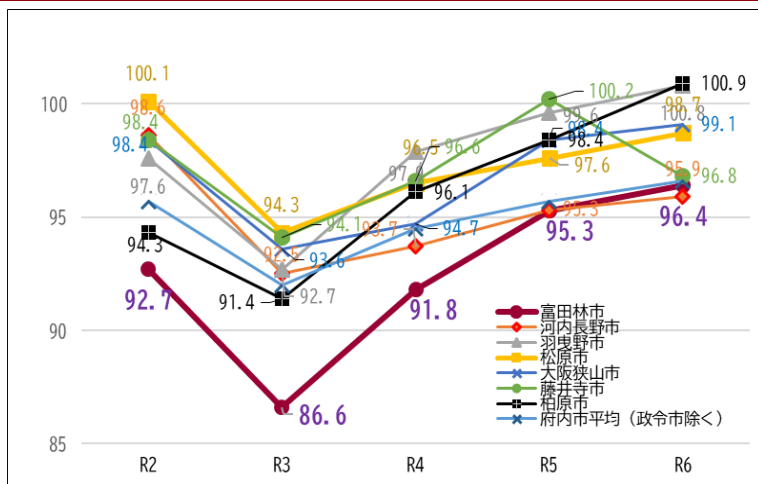


図11 近隣各市の経常収支比率

【用語解説】

経常経費充当一般財源:人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出しなければならない経常経費に充てた一般財源

経常一般財源:毎年経常的に収入される市税・交付金・普通交付税・臨時財政対策債等の使途の定められていない財源

他市データの出典:大阪府市町村ハンドブック (公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行)

(3) 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、公債費に充当される経常一般財源の額から基準財政需要額に算入された公債費の額を引いた数値を標準財政規模から同じく基準財政需要額に算入された公債費の額を引いた数値で除して算出します。数値が小さいほど弾力性があって好ましい状態と言えます。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	3か年平均
公債費比率 (%)	2.2	3.1	2.6	2.6

(令和6年度)

公債費充当一般財源等	—	災害復旧等に係る基準財政需要額		
2,196,033	—	1,677,230		
標準財政規模	—	災害復旧等に係る基準財政需要額		
24,875,770	—	1,677,230		
			×100	≒ 2.2%

(4) 実質公債費比率

公債費及びこれに準じる額を、その地方公共団体の財政規模から基準財政需要額の算入額や特定財源を引いた額に対する割合を表したものです。数値が小さいほど弾力性があって好ましい状態と言えます。数値がマイナスとなるのは、実際の返済額等より、返済のための特定財源(市営住宅使用料等)と基準財政需要額の公債費を加えた額の方が大きい場合です。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	3か年平均
実質公債費比率 (%)	0.04805	△ 0.37537	△ 0.94055	△ 0.4

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

3,132,831	—	3,122,051		
標準財政規模	—	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)		
24,875,770	—	2,438,971		
			×100	≒ 0.04805%

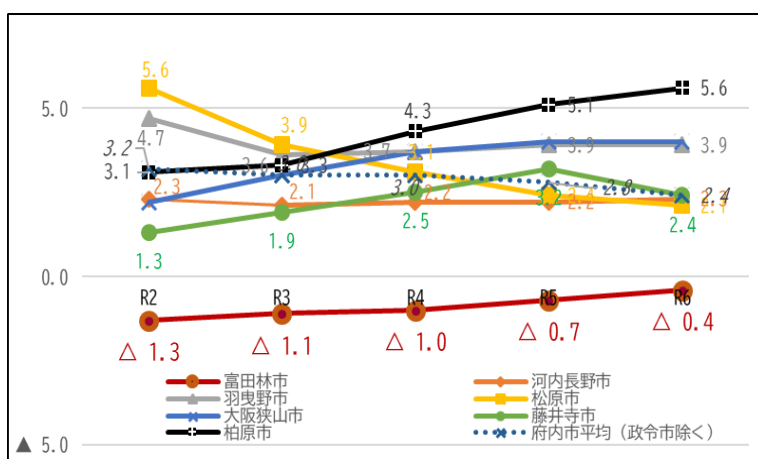


図12 近隣各市の実質公債費比率

他市データの出典:大阪府市町村ハンドブック (公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行)

8、家計簿

令和6年度決算を年間の総収入が約475万円（1カ月あたり39万5600円）の家計に置き換えてみました。

【用語解説】

自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税や分担金、負担金などが該当。

依存財源：国や府から交付される財源で、国庫支出金や府支出金、市債などが該当。



収入		支出	
給与収入	110,000円	食費	63,500円
パート収入	30,700円	医療費・教育費	129,600円
貯金の取り崩し	7,100円	光熱水費・日用品	48,100円
給与などの合計【自主財源】	147,800円	家の修理、家財購入	25,400円
親族からの援助	235,600円	ローンの返済	20,100円
銀行からの借入	12,200円	子どもへの仕送り	92,500円
援助や借入の合計【依存財源】	247,800円	貯金	12,500円
収入の合計	395,600円	支出の合計	391,700円

・収入の説明

給与収入…市民税や固定資産税など、市民の皆さまが納めた市税です。

パート収入…施設使用料や証明書交付手数料などです。

親族からの援助…国や府からの負担金、補助金、交付金などです。

銀行からの借入…大きな事業を行うため、銀行などから借り入れたお金です。

貯金の取り崩し…積み立ててきた基金を取り崩したお金です。

・支出の説明

食費…職員の給料や議員報酬などの人件費です。

医療費・教育費…高齢者や障害者、子育て世帯などの生活をサポートするためのお金です。

光熱水費・日用品…光熱水費や消耗品などの事務経費、事務機器のリース代などです。

家の修理・家財購入…学校施設や道路の整備などの投資的経費や施設の維持補修費です。

ローンの返済…市債の元金や利子の支払金などです。

子どもへの仕送り…介護保険事業など特別会計に対して、一般会計が負担するお金です。

貯金…特定の目的で将来のために基金へ積み立てるお金です。

令和6年度決算 決算説明資料【財産区特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	121,750	43,647	44,485	+ 78,103	+ 178.9%
② 歳出総額	121,750	43,647	44,485	+ 78,103	+ 178.9%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	0	0	0	-	-
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
⑤ 実質収支額 (③-④)	0	0	0	-	-
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	0	0	0		

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 財産収入	113,484	3,174	3,174	+ 110,310	+ 3475.4%
款2 繰入金	7,111	39,365	40,205	△ 32,254	△ 81.9%
款3 使用料及び手数料	1,155	1,108	1,106	+ 47	+ 4.2%
歳入合計	121,750	43,647	44,485	+ 78,103	+ 178.9%

3、歳出(款別)

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 財産区財産管理費	121,750	43,647	44,485	+ 78,103	+ 178.9%
毛人谷財産区	1,486	33,887	5,247	△ 32,401	△ 95.6%
甲田財産区	4,293	4,293	4,293	-	-
新家財産区	4,510	631	778	+ 3,879	+ 614.7%
西板持財産区	1,147	1,100	1,099	+ 47	+ 4.3%
中野財産区	4	4	4	-	-
新堂財産区	0	3,731	33,063	△ 3,731	皆減
伏山財産区	110,310	1	1	+ 110,309	+ 11030900.0%
その他	0	0	0	-	-
歳出合計	121,750	43,647	44,485	+ 78,103	+ 178.9%

令和6年度決算 決算説明資料【国民健康保険事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	11,810,767	12,316,424	12,511,408	△ 505,657	△ 4.1%
② 歳出総額	11,805,299	12,271,367	12,241,502	△ 466,068	△ 3.8%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	5,468	45,057	269,906	△ 39,589	△ 87.9%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
⑤ 実質収支額 (③-④)	5,468	45,057	269,906	△ 39,589	△ 87.9%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 39,589	△ 224,849	△ 92,824		

(参考指標)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 加入世帯数 (3月31日時点) (世帯)	13,392	14,152	14,663	△ 760	△ 5.4%
② 被保険者数 (3月31日時点) (人)	19,585	21,017	22,158	△ 1,432	△ 6.8%
③ 人口に占める国保加入率 (%)	18.6	19.7	20.6	△ 1.1	

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 国民健康保険料	2,275,416	2,228,608	2,281,881	+ 46,808	+ 2.1%
一般被保険者	2,275,416	2,228,469	2,281,786	+ 46,947	+ 2.1%
退職被保険者等	0	139	95	△ 139	皆減
款3 使用料及び手数料	1,133	1,339	1,235	△ 206	△ 15.4%
款4 国庫支出金	21,773	599	178	+ 21,174	+ 3534.9%
国庫補助金	21,773	599	178	+ 21,174	+ 3534.9%
款5 府支出金	8,108,311	8,491,327	8,604,954	△ 383,016	△ 4.5%
府補助金	8,108,311	8,491,327	8,604,954	△ 383,016	△ 4.5%
款6 繰入金	1,334,182	1,309,914	1,237,565	+ 24,268	+ 1.9%
保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	597,655	566,887	539,334	+ 30,768	+ 5.4%
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	277,370	267,541	265,877	+ 9,829	+ 3.7%
未就学児均等割保険料繰入金	6,825	7,232	7,132	△ 407	△ 5.6%
職員給与費等繰入金	167,260	183,454	174,126	△ 16,194	△ 8.8%
出産育児一時金等繰入金	26,814	21,661	22,960	+ 5,153	+ 23.8%
財政安定化支援事業繰入金	199,789	256,631	221,732	△ 56,842	△ 22.1%
その他一般会計繰入金	27,126	6,284	6,404	+ 20,842	+ 331.7%
産前産後保険料繰入金	1,343	224		+ 1,119	+ 499.6%
基金繰入金	30,000	0		+ 30,000	皆増
款7 繰越金	45,057	269,906	362,730	△ 224,849	△ 83.3%
款8 諸収入	24,753	14,638	22,865	+ 10,115	+ 69.1%
款9 財産収入	142	93		+ 49	+ 52.7%
歳入合計	11,810,767	12,316,424	12,511,408	△ 505,657	△ 4.1%

国保

3、歳出（款別）

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	191,015	184,725	181,107	+ 6,290	+ 3.4%
職員人件費事業	86,074	95,035	86,333	△ 8,961	△ 9.4%
徴収事務	39,474	39,930	43,444	△ 456	△ 1.1%
管理事務	65,467	49,760	51,330	+ 15,707	+ 31.6%
款2 保険給付費	7,895,421	8,257,482	8,329,191	△ 362,061	△ 4.4%
一般被保険者給付事業	6,638,535	6,984,753	7,063,034	△ 346,218	△ 5.0%
退職被保険者給付事業	0	0	0	—	—
高額療養助成事業（一般）	1,084,743	1,088,708	1,079,141	△ 3,965	△ 0.4%
高額療養助成事業（退職）	0	0	0	—	—
出産育児一時金助成事業	33,481	33,174	34,111	+ 307	+ 0.9%
その他	138,662	150,847	152,905	△ 12,185	△ 8.1%
款3 国民健康保険事業費納付金	3,615,609	3,724,184	3,529,426	△ 108,575	△ 2.9%
款4 保健事業費	92,940	94,536	93,500	△ 1,596	△ 1.7%
款7 諸支出金	10,172	10,347	8,278	△ 175	△ 1.7%
一般被保険者保険料還付金	5,788	5,459	6,718	+ 329	+ 6.0%
精算金事業	4,375	4,881	1,544	△ 506	△ 10.4%
その他	9	7	16	+ 2	+ 28.6%
款8 共同事業拠出金	0	0	0	—	—
款9 基金積立金	142	93	100,000	+ 49	+ 52.7%
歳出合計	11,805,299	12,271,367	12,241,502	△ 466,068	△ 3.8%

令和6年度決算 決算説明資料【介護保険事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	12,306,670	12,005,561	11,821,609	+ 301,109	+ 2.5%
② 歳出総額	12,253,790	11,990,619	11,688,024	+ 263,171	+ 2.2%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	52,880	14,942	133,585	+ 37,938	+ 253.9%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
⑤ 実質収支額 (③-④)	52,880	14,942	133,585	+ 37,938	+ 253.9%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	+ 37,938	△ 118,643	△ 145,964		

(参考指標)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 被保険者数 (3月31日時点) (人)	33,669	33,648	33,581	+ 21	+ 0.1%
② 65才以上の割合 (3月31日時点) (%)	32	31.6	31.2	+ 0.4	
③ 要介護認定者数 (人)	5,122	5,145	5,072	△ 23	△ 0.4%
④ 要支援認定者数 (人)	2,488	2,466	2,387	+ 22	+ 0.9%

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 保険料	2,593,980	2,454,903	2,446,610	+ 139,077	+ 5.7%
款2 使用料及び手数料	312	333	375	△ 21	△ 6.3%
款3 国庫支出金	2,861,736	2,760,155	2,769,211	+ 101,581	+ 3.7%
国庫負担金	2,158,159	2,070,411	2,051,839	+ 87,748	+ 4.2%
国庫補助金	703,577	689,744	717,372	+ 13,833	+ 2.0%
款4 支払基金交付金	3,278,549	3,091,634	2,970,508	+ 186,915	+ 6.0%
介護給付費交付金	3,154,511	2,984,976	2,856,396	+ 169,535	+ 5.7%
地域支援事業支援交付金	124,038	106,658	114,112	+ 17,380	+ 16.3%
款5 府支出金	1,673,335	1,610,535	1,580,846	+ 62,800	+ 3.9%
府負担金	1,612,443	1,552,695	1,493,697	+ 59,748	+ 3.8%
府補助金	60,892	57,840	87,149	+ 3,052	+ 5.3%
款6 繰入金	1,877,221	1,950,268	1,772,925	△ 73,047	△ 3.7%
介護給付費繰入金	1,438,871	1,389,321	1,325,696	+ 49,550	+ 3.6%
その他一般会計繰入金	208,853	272,918	181,520	△ 64,065	△ 23.5%
地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,903	51,599	51,713	+ 3,304	+ 6.4%
地域支援事業(包括的支援・任意事業)	4,885	4,881	31,162	+ 4	+ 0.1%
低所得者保険料軽減繰入金	146,790	183,964	182,834	△ 37,174	△ 20.2%
基金繰入金	22,919	47,585	0	△ 24,666	△ 51.8%
款7 繰越金	14,942	133,585	279,548	△ 118,643	△ 88.8%
款8 諸収入	5,318	3,500	1,107	+ 1,818	+ 51.9%
款9 財産収入	1,277	648	479	+ 629	+ 97.1%
歳入合計	12,306,670	12,005,561	11,821,609	+ 301,109	+ 2.5%

3、歳出（款別）

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	211,418	277,693	182,518	△ 66,275	△ 23.9%
職員人件費事業	106,525	102,284	95,526	+ 4,241	+ 4.1%
介護保険管理事務	21,383	64,214	17,747	△ 42,831	△ 66.7%
賦課徴収事務	13,984	13,188	12,359	+ 796	+ 6.0%
介護認定審査会事務	10,289	10,967	8,559	△ 678	△ 6.2%
介護認定調査事務	59,020	82,845	48,166	△ 23,825	△ 28.8%
その他	217	4,195	161	△ 3,978	△ 94.8%
款2 保険給付費	11,515,039	11,119,108	10,606,765	+ 395,931	+ 3.6%
居宅介護サービス給付事業	5,558,301	5,344,639	4,939,513	+ 213,662	+ 4.0%
施設介護サービス給付事業	2,740,211	2,671,147	2,632,415	+ 69,064	+ 2.6%
居宅介護サービス計画給付事業	658,765	643,388	617,729	+ 15,377	+ 2.4%
介護予防サービス給付事業	255,791	233,788	216,037	+ 22,003	+ 9.4%
介護予防サービス計画給付事業	64,253	58,925	55,031	+ 5,328	+ 9.0%
高額介護サービス費支給事業	356,406	333,349	311,883	+ 23,057	+ 6.9%
特定入所者介護サービス事業	207,650	216,720	225,634	△ 9,070	△ 4.2%
地域密着型介護サービス給付事業	1,536,741	1,487,783	1,474,621	+ 48,958	+ 3.3%
その他	136,921	129,369	133,902	+ 7,552	+ 5.8%
款5 地域支援事業費	467,027	438,161	575,582	+ 28,866	+ 6.6%
職員人件費事業	0	0	39,699	—	—
介護予防事業費	440,217	412,796	413,704	+ 27,421	+ 6.6%
包括的支援事業・任意事業費	26,810	25,365	122,179	+ 1,445	+ 5.7%
款6 基金積立金	1,557	648	220,076	+ 909	+ 140.3%
款9 諸支出金	58,749	155,009	103,083	△ 96,260	△ 62.1%
償還金及び還付加算金	21,256	118,431	103,083	△ 97,175	△ 82.1%
一般会計繰出金	37,493	36,578		+ 915	+ 2.5%
歳出合計	12,253,790	11,990,619	11,688,024	+ 263,171	+ 2.2%

令和6年度決算 決算説明資料【後期高齢者医療事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	2,516,886	2,313,518	2,183,425	+ 203,368	+ 8.8%
② 歳出総額	2,444,492	2,257,664	2,119,390	+ 186,828	+ 8.3%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	72,394	55,854	64,035	+ 16,540	+ 29.6%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
⑤ 実質収支額 (③-④)	72,394	55,854	64,035	+ 16,540	+ 29.6%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	+ 16,540	△ 8,181	+ 8,195	+ 24,721	

(参考指標)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
① 被保険者数 (3月31日時点) (人)	19,279	18,700	18,049	+ 579	+ 3.1%
② 75才以上の率 (3月31日時点) (%)	18.9	18.1	17.3	+ 0.8	

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 後期高齢者医療保険料	1,943,759	1,733,036	1,676,304	+ 210,723	+ 12.2%
特別徴収保険料	1,001,500	924,388	892,538	+ 77,112	+ 8.3%
普通徴収保険料	942,259	808,648	783,766	+ 133,611	+ 16.5%
款2 使用料及び手数料	139	110	124	+ 29	+ 26.4%
款3 繰入金	515,823	503,163	433,709	+ 12,660	+ 2.5%
事務費繰入金	114,305	129,627	77,998	△ 15,322	△ 11.8%
保険基盤安定繰入金	401,518	373,536	355,711	+ 27,982	+ 7.5%
款4 繰越金	55,854	64,035	55,840	△ 8,181	△ 12.8%
款5 諸収入	1,311	13,174	17,448	△ 11,863	△ 90.0%
歳入合計	2,516,886	2,313,518	2,183,425	+ 203,368	+ 8.8%

後期高齢

3、歳出 (款別)

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	60,679	85,336	56,010	△ 24,657	△ 28.9%
職員人件費事業	29,656	31,972	25,348	△ 2,316	△ 7.2%
管理事務	23,190	46,546	24,093	△ 23,356	△ 50.2%
徴収事務	7,833	6,818	6,569	+ 1,015	+ 14.9%
款2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,380,835	2,160,918	2,056,248	+ 219,917	+ 10.2%
款3 諸支出金	2,978	2,973	2,772	+ 5	+ 0.2%
款4 保健事業費	0	8,437	4,360	△ 8,437	皆減
歳出合計	2,444,492	2,257,664	2,119,390	+ 186,828	+ 8.3%

令和6年度決算 決算説明資料【南河内広域行政共同処理事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	188,779	157,552	152,933	+ 31,227	+ 19.8%
② 歳出総額	181,845	155,167	145,457	+ 26,678	+ 17.2%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	6,934	2,385	7,476	+ 4,549	+ 190.7%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
⑤ 実質収支額 (③-④)	6,934	2,385	7,476	+ 4,549	+ 190.7%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	+ 4,549	△ 5,091	+ 3,667		

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 分担金及び負担金	119,843	96,885	97,668	+ 22,958	+ 23.7%
款2 繰入金	66,306	52,671	50,758	+ 13,635	+ 25.9%
款3 諸収入	245	520	698	△ 275	△ 52.9%
款4 繰越金	2,385	7,476	3,809	△ 5,091	△ 68.1%
歳入合計	188,779	157,552	152,933	+ 31,227	+ 19.8%

3、歳出(款別)

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	5,681	7,690	6,784	△ 2,009	△ 26.1%
共同処理一般管理事業	5,681	7,690	6,784	△ 2,009	△ 26.1%
款2 移譲事務共同処理事業費	176,164	147,477	138,673	+ 28,687	+ 19.5%
広域福祉事業	112,517	100,470	90,370	+ 12,047	+ 12.0%
広域まちづくり事業	63,647	47,007	48,303	+ 16,640	+ 35.4%
歳出合計	181,845	155,167	145,457	+ 26,678	+ 17.2%